

子どもの学力に何が影響したのか

—TIMSS 要因分解による「ゆとり教育」の検証—

二木 美苗*

(神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程)

要旨

「確かな学力」の向上を目指し、「ゆとり教育」からの明確な転換を示す新学習指導要領が、小・中学校において施行されている。前回(2002年施行)の指導要領改訂時には、「学力低下論争」が起こり、人的資本理論に基づく経済学からの議論も活発に交わされた。しかし、先の指導要領実施後の子どもの学力に対して、標準授業時数削減等のいわゆる「ゆとり教育」がどれくらい影響したのかは定量的に示されていない。本稿は、2002年施行学習指導要領改訂後の子どもの学力変化に、どのような要因が影響したのかを定量的に検証する。分析ではTIMSS1999、2003公立中2数学の個票データを用いて、Oaxaca-Blinder 要因分解を行った。また、異なる学力層に与えた影響も考慮するために、成績分位点別の要因分解を Unconditional Quantile Regression の手法を用いて推計している。

分析の結果、次の2点が明らかになった。第一に、授業時数の削減と教員経験年効果の変化が、学力を低下させる影響があった。この2つの変数は、2002年指導要領改訂の影響を受け、特に学力低下の影響は成績中上位層の生徒に顕著に現れている。しかし、これらの変数で説明される学力低下への貢献は全体の15%程度で、「ゆとり教育」が学力低下に強く影響したとは言えない。第二に、家庭要因の変数であるパソコン所持率の上昇は、ほとんどの成績層の生徒に対して学力を向上させる影響があった。

Key Words: 子どもの学力、ゆとり教育、分位点要因分解

JEL classification: I21, I28

* Email: 095e514e@stu.kobe-u.ac.jp